

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

酒伊織

連 結 財 務 諸 表

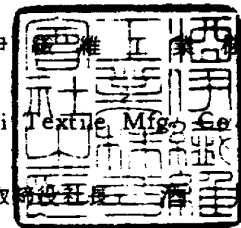
(昭和59年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日
自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月27日提出

会 社 名 酒 伊 織 工 業 有 限 公 司 有 限 公 司
英 訳 名 Sakai Textile Mfg. Co., Ltd.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 酒 伊 織 一 伊



本 店 の 所 在 の 場 所

福井市花堂中2丁目15番1号

電話番号 福井 36-5800 (代表)

連 絡 者 取締役管理部長 養 老 昌 男

も よ り の 連 絡 場 所

東京都中央区日本橋本町1丁目6番地 日本橋大和ビル4階

電話番号 東京 270-4310 (代表)

連 絡 者 東京事務所長 阿 部 光 弘

(本書面の枚数表紙共 11枚)

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しました。
2. 当社は連結会計年度(昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

酒伊織工業株式会社

取締役社長 酒井 一 伊 殿

作成日 昭和59年7月20日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

安久 寿 

主たる事務所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
所在地 日比谷国際ビル
電話 東京 (504) 1961 (代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている酒伊織工業株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が酒伊織工業株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

単位：千円

科 目	期 別	昭和58年 3 月 31 日		昭和59年 3 月 31 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部			%		%
I 流動資産					
現金及び預金		3,893,126		3,541,324	
受取手形及び売掛金*1		4,613,767		4,372,863	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		114,844		270,889	
たな卸資産		2,466,500		2,296,929	
非連結子会社及び 関連会社に対する貸付金		133,994		153,648	
その他の流動資産		993,437		463,522	
貸倒引当金		△ 68,870		△ 55,110	
流動資産合計		12,146,799	49.2	11,044,069	47.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	4,686,670			4,857,759	
減価償却累計額	1,969,018	2,717,652		2,077,545	2,780,214
機械及び装置	14,097,885			14,461,858	
減価償却累計額	8,468,068	5,629,817		8,901,485	5,560,372
車両運搬具	171,140			166,238	
減価償却累計額	119,229	51,911		125,920	40,317
土地		1,388,819			1,328,519
建設仮勘定		356,169			196,725
その他の有形固定資産	469,483			519,159	
減価償却累計額	317,606	151,877		340,711	178,448
有形固定資産合計		10,296,247			10,084,597
2. 無形固定資産					
借地権その他の無形固定資産		77,456			77,614
無形固定資産合計		77,456			77,614
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		796,680			684,514
非連結子会社及び関連会社株式		190,747			224,160
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		630,301			632,584
その他の投資その他の資産		492,431			417,454
貸倒引当金		△ 5,390		△ 4,870	
投資その他の資産合計		2,104,771			1,953,843
固定資産合計		12,478,474	50.6		12,116,055
III 繰延資産					
試験研究費		39,052			139,696
繰延資産合計		39,052	0.2		139,696
資産合計		24,664,327	100.0		23,299,821
					100.0

単位：千円

期 別 科 目	昭和58年 3 月 31 日			昭和59年 3 月 31 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		5,664,411			5,537,225	
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金		251,938			212,176	
短 期 借 入 金		3,725,065			3,568,219	
未 払 費 用		179,300			374,531	
賞 与 引 当 金		93,000			93,000	
そ の 他 の 流 動 負 債		456,418			776,322	
非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		472,052			459,790	
流 動 負 債 合 計		10,842,187	44.0		11,021,265	47.3
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金		8,024,110			7,672,912	
退 職 給 与 引 当 金※2		1,698,400			1,741,099	
そ の 他 の 固 定 負 債		57,959			7,360	
固 定 負 債 合 計		9,780,470	39.6		9,421,372	40.4
III 少 数 株 主 持 分 ※3		40,722	0.2		41,624	0.2
負 債 合 計		20,663,380	83.8		20,484,262	87.9
資 本 の 部						
I 資 本 金		2,800,000	11.4		2,800,000	12.0
II 資 本 準 備 金		66,241	0.3		66,241	0.3
III 利 益 準 備 金		404,741	1.6		407,282	1.7
計		—	—		3,273,523	—
IV その他の剰余金 ※3		730,242	3.0		—	—
IV 欠 損 金		—	—		457,519	△ 1.9
計		4,001,225	16.3		2,816,004	12.1
V 自 己 株 式		△ 278	△ 0.1		△ 445	—
資 本 合 計		4,000,946	16.2		2,815,558	12.1
負 債 資 本 合 計		24,664,327	100.0		23,299,821	100.0

(2) 連結損益計算書

単位：千円

科 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日			自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
I 売 上 高		%			%	
商品及び製品売上高	14,957,806			13,797,931		
加工料収入	20,188,136	35,145,943	100.0	20,540,537	34,338,468	100.0
II 売 上 原 価		34,733,652	98.8		33,329,588	97.1
売上総利益		412,290	1.2		1,008,880	2.9
III 販売費及び一般管理費						
給与手当賞与	819,159			757,854		
退職給与引当金繰入額	44,579			80,307		
減価償却費	17,895			20,812		
その他の	444,633	1,326,268	3.8	372,032	1,231,006	3.5
営業損失		913,977	△ 2.6		222,126	△ 0.6
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	236,318			225,061		
有価証券利息	28,162			27,087		
受取配当金	25,461			23,864		
受取保険金	—			95,088		
その他の	282,558	572,501	1.6	224,530	595,632	1.7
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,212,640			1,096,952		
その他の	108,564	1,321,204	3.7	128,318	1,225,271	3.6
経常損失		1,662,681	△ 4.7		851,765	△ 2.5
VI 特別利益						
固定資産売却益	3,081,081			182,713		
貸倒引当金繰戻益	17,558	3,098,640	8.8	14,280	196,993	0.6
VII 特別損失						
特別退職金	450,268			—		
役員退職金	—			30,769		
固定資産売却損及び廃棄損	371,969			55,533		
関連会社整理損	969,218	1,791,456	5.1	—	86,303	0.3
税金等調整前当期純損失		355,497	△ 1.0		741,074	△ 2.2
VIII 特定引当金取崩高						
特別償却準備金戻入	19,856	19,856	0.1			
税金等調整前当期損失		335,640	△ 0.9			
法人税及び住民税引当額		63,943	0.2			
法人税及び住民税額		—	—		31,978	0.1
少数株主損益		(→) 8,140	—		(→) 2,839	—
持分法による投資損益		—	—		6,417	—
当期損失		407,724	△ 1.2			
当期純損失					769,475	△ 2.2

(3) 連結剰余金計算書

単位：千円

科 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,120,252		730,242
II その他の剰余金増加高 特定引当金より振替 えた特別償却準備金	28,069	28,069	—	—
III その他の剰余金減少高 持分法適用に伴う 期首剰余金減少高 利益準備金繰入額 役員賞与	— 2,823 7,530	— — 10,354	410,097 2,541 5,647	— — 418,287
IV 当期損失 当期純損失		407,724		769,475
V その他の剰余金期末残高 欠損金期末残高		730,242		457,519

I 連結財務諸表作成の基本となる事項

項 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数及び主 要な連結子会社名	連結子会社数 1社 主要な連結子会社 ㈱酒伊織維名古屋工場	同 左
(2) 非連結子会社の数及び 主要な非連結子会社名	当期に持分売却等により非連結子会社はなくなった。	該当会社なし
(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理 由	—	—
2. 持分法の適用に関する事 項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する 規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2に より非連結子会社及び関連会社に対する投資について は、持分法を適用しておりません。 (1) 非連結子会社 該当会社なし (2) 関 連 会 社 15社 内主要な関連会社 酒 伊 編 織 ㈱ 酒伊建設不動産㈱	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する 規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵 省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子 会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用 した。 (1) 持分法適用非連結子会社・関連会社の数及びその 主要な会社名 持分法適用関連会社 1社 酒伊建設不動産㈱ (2) 持分法非適用非連結子会社・関連会社の数及びそ の主要な会社名 持分法非適用関連会社 13社 内主要な関連会社 酒伊編織㈱ (3) 持分法非適用非連結子会社・関連会社につき、持 分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社13社は、それぞれ連結純 損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないので、これらの 会社に対する投資については持分法を適用せず、 原価法によっている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同じである。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準	有 価 証 券 原価法(移動平均法) 製品、加工仕掛品(染色) 原価法(売価還元法) 原 材 料 , 仕 掛 品 原価法(移動平均法) 加工仕掛品(織布)、貯蔵品 原価法(総平均法)	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産、無形固定資産は法人税法に規定するところと同一の基準による定額法。 長期前払費用は、法人税法所定の期間を基準として均等償却を実施している。	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準		
重要な引当金	退職給与引当金	同 左
計上の理由及び計算の基礎	使用人の退職により支給する退職給与に充てる為計上しており、法人税法の規定による累積限度額を計上している。	同 左
(4) 外貨建資産の換算基準	外貨建取引等会計処理基準の定める方法により換算している。	同 左
(5) 連結子会社との重要な会計処理基準の差異	該当事項はない。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として行っており、消去差額は発生していない。	前文は同左 又、持分法適用関連会社への投資差額は、取得日を基準として行っており、発生していない。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産売買に伴う未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 償却資産の売買に伴う償却費は、修正計算している。	連結会社及び持分法適用関連会社間の資産売買に伴う、未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 償却資産の売買に伴う償却費は、修正計算している。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はない。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益金処分については、連結会計期間において確定した連結会社の利益処分によっている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

Ⅱ 表示方法の変更

昭和 58 年 3 月 31 日	昭和 59 年 3 月 31 日
	事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税及び未払法人税等として表示することとした。 また、法人税及び住民税引当額は、当期から法人税及び住民税額として表示した。

Ⅲ 注 記 事 項

	昭和 58 年 3 月 31 日	昭和 59 年 3 月 31 日
※ 1. 受取手形割引高	3,094,545 千円	2,631,167 千円
※ 2. 退職給与引当金	連結子会社の退職金制度は全額中小企業退職金共済制度を採用している。 尚、親会社は退職慰労金支給規定の外に適格年金制度を採用している。	前期に同じ。
※ 3. 特定引当金の振替	前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金（特別償却準備金）は当期末において、税法の規定により取り崩しを行い、残額 29,819 千円を資本の部中、その他の剰余金へ 28,069 千円を、又少数株主持分へ 1,750 千円を振り替えた。	—

Ⅳ 1 株当たりの情報

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 たり 純 資 産	71.45 円	50.28 円
1 株 当 たり 当 期 損 失	7.28 円	—
1 株 当 たり 当 期 純 損 失	—	13.74 円